タイトル	年報・購入図書一覧
著者	
引用	開発論集(101)
発行日	2018-03-16

開発研究所年報 (2017 (平成 29) 年度)

I. 研究活動

I-1. 総合研究の概要 (2015～2017 年度：3ヵ年計画)

(1) 研究テーマ

「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」

(2) 研究期間

2015 (平成 27) 年 4 月から 2018 (平成 30) 年 3 月までの 3 年間。平成 29 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに、成果の社会的還元をはかる。

(3) 目的・研究との関連・方法

(3-1) 研究の目的

わが国における「人口減少・高齢社会」の進行が本格化する中で、最近では、「限界集落」のみならず「消滅可能性都市」(日本創成会議)などのショッキングな言葉が使われるようになってきている。1990 年代後半以後の北海道にあっても、「人口減少・流出」「少子・高齢化」などの状況がすすみ、農林漁業における担い手対策や地域住民の生活支援策が重要な課題となっている。

ただし、北海道の「人口減少・高齢社会」化は、府県と比べて異なった特徴がみられる。第一に、札幌圏への人口一極集中が進行する反面、農山漁村地帯や旧産炭地において激しく人口が減少し、地域間格差が拡大している点である。教育、医療、文化など住民生活の基本に関わる事柄の格差拡大が深刻となっているのである。

第二に、最近では、JR 北海道の経営問題、北海道電力の経営難・原発再稼働問題など、これまで地域をけん引してきた公益性の高い企業において、「制度疲労」とも呼べる諸問題が発生している点である。北海道の住民生活における社会基盤(産業インフラと生活インフラの双方にわたる)がきわめて脆弱に陥っているのである。

こうした状況の下、北海道にあっては中央政府主導ではなく関係者が自らの力で将来の発展方向を展望する必要がある。そのためには、道内各地域における産業と生活の具体的状況を明らかにして、時代の変容に対応した経済政策や社会保障制度、地域政策を構築しなければならない。それには、人口増加や経済成長を前提とした従来型の発想とは異なる、新しい着想を創り出す必要がある。この創出に当たっては、研究者や地域関係者との協働作業が必要であるが、そのためにも、第一に自治体や集落を単位とした基礎データを蓄積し分析をすすめること、第二に地域住民の置かれている実態を分析することも不可欠である。さらに、北海道を発展させるための人材育成や、教育機関や官公庁などでいま活躍している人たちの学習環境の整備も重要な課題であろう。

以上を踏まえ、本研究所の設立趣旨に則り、共通テーマ「北海道における発展方向の創出に関する基礎研究」を軸として、個別テーマを設定し、3年間にわたる研究を深めるものとした。

(3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998（平成10）年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい、を出版している。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003～2005年度は、「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで、北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために、様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006～2008年度は、「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的综合研究」というテーマで、それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて、十勝地方を中心としながらも、北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。さらに、2009～2011年度は研究テーマを「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」とし、具体的な政策課題への接近を試みると同時に、可能な限り具体的な政策を提示することに取り組んだ。

2012～2014年度は研究テーマを「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究——北海学園大学が果たすべき役割——」とし、北海道の経済的自立・社会発展のためには優れた人材の育成が不可欠であり、高等教育の重要性・本学の役割を明らかにすることに努めた。

以上のように、これまでの研究では、北海道が直面する諸課題に対して多方面から分析を行ってきているが、本研究においても同様な問題意識を有している。幾度となく未開のフロンティアとして、その可能性を取りざたされながら現在に至っている北海道。今までの中央中心であった取り組みに対し、もう一度、北海道の発展の在り方に示唆となるべき研究を実現し、その成果を社会的に還元するものである。

(3-3) 研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究所にあっては、研究員の研究領域が、経済、社会、政治、人文、自然科学と多方面にわたっており、学際的な研究活動が可能である。とくに北海道という具体的地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められることから、本研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには、個々の研究テーマを設定しつつも、以下のような調査研究グループに属して研究を進めるようにしたい。また、こうしたグループの枠を超えて、総合化を果たすような研究会等を組織し、効果的な成果が得られるよう調整をすすめたいとも考えている。

なお、本研究は北海道を対象地域としているが、その特徴や政策課題を浮かび上がらせるために国内の他地域との比較研究はもちろん、類似した海外の国・地域の情報も広く取

集することにも心がける。

研究グループは以下のとおり。

● 研究代表者 佐藤 信（経済学部 教授）

① 新エネルギーの地産地消に関する研究グループ（3名）

小田 清 特別研究員 新エネルギー開発の諸問題の検討について

小坂 直人 経済学部 自然エネルギー開発とスマート・グリッド構築に関する研究

大場四千男 特別研究員 広域電力融通体制と原子力発電所

② 市町村の人口動態と地域政策研究グループ（9名）

内田 和浩 経済学部 「消滅可能性都市」における地域政策とその可能性

川村 雅則 経済学部 人口減少下における産業政策と雇用政策

佐藤 信 経済学部 市町村の人口動態に関する基礎データ作成と人口維持対策の具体化——北広島市における住民生活調査の設計——

中園 桐代 経済学部 人口減少社会における多様な労働力の活用に関する研究——興部町を事例として——

西村 宣彦 経済学部 小規模集落の維持・再生方策に関する調査研究

佐藤 克廣 法学部 市町村の地域政策が地域社会の創成・発展に及ぼす影響の調査研究

神原 勝 特別研究員 自治体総合計画の策定と運用に関する調査研究

田口 晃 特別研究員 人口減少自治体の地域活性化に非営利市民活動はどう貢献できるか（しているか）。

竹田 正直 特別研究員 地域の人口変化と中小企業の地域政策研究

③ 農林水産業の持続的発展に関する研究グループ（5名）

奥田 仁 特別研究員 地域産業の相互連関に関する調査

大貝 健二 経済学部 北海道における農商工連携の現状と課題

庄司 樹古 経営学部 北海道農業の持続的発展に向けた複式簿記システムの役割に関するヒアリング調査——1次産業・6次産業のモデル比較

宮入 隆 経済学部 産地の維持・発展に向けた農協組織の再編課題に関する研究

松田 光一 特別研究員 地域経済と教育——奥尻町・枝幸町との比較を通して——

④ 交通ネットワークの整備に関する研究グループ（1名）

山本健太郎 法学部 新幹線整備の政治的意思決定プロセスに関する研究

⑤ 地域医療と社会保障に関する研究グループ（6名）

- 石橋 達勇 工学部 北海道内の病院における医療安全に関する管理体制と取り組みに関する調査研究
- 越後 修 経済学部 医療産業のクラスター形成——神戸の事例研究——
- 菅原 浩信 経営学部 「地域の居場所（地域の茶の間）」のマネジメントに関する研究
- 野口 剛 経済学部 企業の公的負担に関する研究
- 関谷 浩行 経営学部 地域医療に資する医療情報システム投資戦略と医療サービスの変容に関する研究
- 横山 純一 法学部 北海道における地域医療・介護の現状と課題と展望——地域包括ケアを中心に——

⑥ 観光地域づくりに関する研究グループ（9名）

- 徐 涛 経済学部 北海道における外国人客のGIS空間分析
- 水野 邦彦 経済学部 観光にたいする欲求と嗜好形成、および観光地域づくりの展望にかんする地域比較研究
- 高原 一隆 特別研究員 北海道内至る所で観光・リゾートによる地域振興策が進められているが、タイプの異なる観光資源をいかにネットワーク化して効果の効率化を図るかに関する実証研究
- 宮島 良明 経済学部 外国人観光客にとって北海道の魅力とは？——北海道における外国人観光客急増の背景と今後の課題——
- 赤石 篤紀 経営学部 観光資源を生かした地域活性化と企業の果たす役割
- 今野 喜文 経営学部 観光地域づくりにおけるエコシステムに関する調査研究
- 樽見 弘紀 法学部 芸術（家）村政策における民官の協力と役割分担
- 木村 保茂 特別研究員 北海道新幹線の着工・開業と沿線地域の発展の在り方
- 森 啓 特別研究員 地域文化資源の調査研究——人口減少時代における地域活性化政策に資するため「地域文化資源」の調査研究

⑦ 情報と教育環境の整備に関する調査研究グループ（7名）

- 小島 康次 経営学部 対話による創造的学習のための支援方略の開発について
- 佐藤 大輔 経営学部 北海道におけるクリエイティブ人材創出のための実践的研究
- 菅原 秀幸 経営学部 「グローバル・マインドをもったイノベーター・リーダー」育成における課題の検討
- 中川かず子 人文学部 外国人技能実習生の日本語に関する諸問題——教育環境整備に向けた課題
- 大西 有二 法務研究科 教育行政組織の改編とその影響

千葉 卓 特別研究員 北海道における教育環境の整備の課題

鈴木 敏正 客員研究員 地域 ESD 実践の展開構造に関する理論的・実践的研究

(4) 研究計画

(4-1) 2015 (平成 27) 年度

- ① 研究参加者の問題意識の共有をはかるため、研究会を継続的に実施する。
- ② 北海道内企業・団体の社史・有価証券報告書等、自治体の資料収集等を行い研究参加者の共有財産とする。
- ③ 北海道における新産業創出や生活サポートに関して、行政の担当者等と交えた研究会を開催する。
- ④ 「北海道市町村勢要覧」に代わる北海道市町村に関わる資料の調査、作成・整理を行う。
- ⑤ 研究参加者それぞれがフィールドワーク、資料収集等の研究活動をすすめる。

(4-2) 2016 (平成 28) 年度

- ① 引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。
- ② 初年度の研究終了時点で、新たに生じた調査地域への調査を実施する。
- ③ 中間的成果のうち、可能なものについては『開発論集』に公表する。
- ④ 平成 29 年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(4-3) 2017 (平成 29) 年度

- ① 研究成果の取りまとめとして研究会を実施する。
- ② 初年度、2 年目に行った調査の補足調査を行う。
- ③ それぞれの研究テーマについて、その成果を順次『開発論集』に掲載する。
- ④ ③の成果の公表をすすめながら、可能な分野については、具体的な提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。
- ⑤ 2 年目の④について一定の結論を出し、平成 30 年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。
- ⑥ 北海道市町村に関わるデータベースの公開、刊行を行う。

(5) 成果の公表

- ① 中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表、またそれぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど、成果の社会的還元をはかる。
- ② 「北海道市町村勢要覧」に代わるデータベースの公開・刊行は初年度からの資料収集に努める。
- ③ 3 か年の研究期間終了後は単行本の刊行を目指すこととする。

I-2. 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金、及び、科研費等について申請しなかった。

II. 第 37 回開発特別講座（於：岩見沢市）

（いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議「第 10 期ステップアップ講座」と共同開催）
共通テーマ

「少子高齢化社会のまちづくりはアートが決め手？

—— 映画・文学・短歌・美術で知る岩見沢の魅力と未来 ——」

・基調講演「縮みゆく地方と逆ばりのまちづくり戦略」

樽見 弘紀氏（開発研究所長・法学部長）

・パネルディスカッション

「少子高齢化社会でこそ生きる芸術文化主導のまちづくり」

パネリスト

大石 和久氏（北の映像ミュージアム理事・人文学部教授）

栗林千奈美氏（フリーペーパー「これっと」編集長）

田中 綾氏（三浦綾子記念文学館館長・人文学部教授）

樽見 弘紀氏（開発研究所長・法学部長）

日 時：2017（平成 29 年）11 月 8 日（水） 18：30～20：00

会 場：岩見沢市生涯学習センター

III. 第 3 回地域連携特別講座（於：北広島市）

開催期間

2017（平成 29）年 6 月 20 日（火）～7 月 5 日（水）

期日及び内容

共通テーマ「知識の萌芽 2017」

第 1 回目 6 月 20 日（火） 17：45～19：15 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「目的があれば英語も怖くない」

内藤 永氏（経営学部教授）

第 2 回目 6 月 28 日（水） 17：45～19：15 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「基礎から学ぶ現代政治：トランプ・ショックと小池都政」

山本健太郎氏（法学部准教授）

第 3 回目 7 月 5 日（水） 17：45～19：15 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「コミュニティ・カフェって、ナニモノ？」

菅原 浩信氏（経営学部教授）

IV. 講演会・研究会の開催

① 開発研究所 60 周年記念シンポジウム

『ミッションが組織と社会を変える～ドロッカーから生活協同組合まで～』

第一部 基調講演

「ピーター・ドロッカーとミッション」

田中 弥生氏（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構特任教授）

「コープさっぽろとミッション」

大見 英明氏（生活協同組合コープさっぽろ理事長）

第二部 パネルディスカッション

「ミッションが組織と社会を変える：営利と非営利を超えて」

パネリスト：田中 弥生氏，大見 英明氏，大平 義隆氏（経営学部教授）

モデレータ：樽見 弘紀氏（開発研究所長・法学部長）

日 時：2017（平成 29）年 7 月 15 日（土） 13：30～17：00

会 場：7 号館 3 階 D 30 番教室

主 催：北海学園大学開発研究所

参加費：無料（予約不要）

② 海外協定校連携シンポジウム

『新時代の日中交流 —— 誤解から理解へ ——』

第一部 基調講演

「中国の経済発展と中日経済関係」

崔 岩氏（遼寧大学日本研究所教授）

第二部 パネルディスカッション

パネリスト：

崔 岩氏（遼寧大学日本研究所教授）

徐 涛氏（経済学部教授）

中根 研一氏（法学部教授）

大谷 通順氏（図書館長・人文学部教授）

進行：

小坂 直人氏（経済学部教授）

日 時：2017（平成 29）年 10 月 27 日（金） 14：20～15：50（開場 14：10）

会 場：5 号館 5 階 50 番教室

主 催：北海学園大学開発研究所

③ 地域連携推進機構研究会

テーマ：「企業・行政・NPO のための知財入門」

～スタジオジブリの実務担当者を迎えて～」

話し手：西方 大輔氏（株式会社スタジオジブリ 管理部部長）

聞き手：浅野 高宏氏（法学部教授・弁護士）

樽見 弘紀氏（開発研究所長・法学部長）

日 時：2017（平成 29）年 11 月 4 日（土） 14：30～16：30（開場 14：10）

場 所：1 号館 3 階 34 番教室

主 催：北海学園大学地域連携推進機構

入場料：入場無料

事前申込：事前申込不要

④ 開発研究所特別研究会（増田 寛也氏 講演会）

テーマ：「人口減少社会における北海道の戦略」

講 師：増田 寛也氏（北海道顧問・元総務大臣）

日 時：2017（平成 29）年 12 月 12 日（火） 14：30～15：50（開場 14：10）

場 所：5 号館 6 階 60 番教室

主 催：北海学園大学開発研究所

共 催：北海道

後 援：北海学園大学経済学会

入場料：入場無料

事前申込：事前申込不要

V. 「開発論集」掲載論文一覧

第 100 号 2017（平成 29）年 9 月

〈総合研究〉

「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」

世俗離脱の景観と生活便宜の景観

水野 邦彦

ふれあいサロンの継続的な運営を可能にする要因

菅原 浩信

北海道における中小企業家同友会の教育(6)

竹田 正直

学校教育への社会制度論的アプローチと教育学

—— 教育制度改革への基礎理論(1) ——

鈴木 敏正

〈論説〉

開発研究所特別講義『北海道を考える』（四）

—— 「北海道ゆかりの企業 —— 北海道炭礦汽船株式会社の百年史を中心に」 ——

大場四千男

東日本大震災復興と公的職業訓練(2)

—— 震災復興 5 年目の検証 ——

木村 保茂

中小企業における CSV 実現に向けた一考察

—— ネットワークを媒介としたアプローチに関する検討 ——

福沢 康弘

<研究ノート>

人工知能 (AI) の技術的発展が経営やマーケティングへどう影響を及ぼすかについての覚書

黒田 重雄

<資料>

DV・性暴力の現状と憲法 24 条

—— 女性プラザ祭 2016 トークセッション報告 ——

中囿 桐代・池田 賢太・秀嶋ゆかり・林 美枝子

VI. 開発研究所記録 (2017 年 4 月～2018 年 3 月)

- 4 月 ・ 研究員 142 名, 特別研究員 20 名, 嘱託研究員 2 名, 客員研究員 4 名
・ 第 1 回運営委員会 4 月 5 日(水) 13:30～14:40
・ 開発特別講義「若者の貧困」 4 月 6 日(木)～7 月 26 日(水)
- 5 月 ・ 第 2 回運営委員会 5 月 22 日(月) 15:30～16:35
・ 第 1 回研究員会議 5 月 29 日(月) 12:30～13:15
・ 60 年史掲載企画「歴代所長による座談会」 5 月 29 日(月) 14:00～15:30
開発研究所資料室
- 6 月 ・ 第 3 回地域連携特別講座 ① 6 月 20 日(火) 17:45～19:15
北広島市芸術文化ホール
・ 第 3 回運営委員会 6 月 26 日(月) 15:05～16:05
・ 第 3 回地域連携特別講座 ② 6 月 28 日(水) 17:45～19:15
北広島市芸術文化ホール
- 7 月 ・ 第 3 回地域連携特別講座 ③ 7 月 5 日(水) 17:45～19:15
北広島市芸術文化ホール
・ 開発研究所 60 周年記念シンポジウム 7 月 15 日(土) 13:30～17:00
7 号館 3 階 D 30 番教室
- 8 月 ・ 専門図書館協議会北海道地区研修会 8 月 7 日(月) 14:00～16:30
藤女子大学
- 9 月 ・ 北海道図書館大会第 1 分科会 9 月 7 日(水) 15:50～17:20
札幌学院大学
・ 第 4 回運営委員会 9 月 22 日(金) 10:40～11:30
・ 第 2 回研究員会議 9 月 26 日(火) 12:30～13:05

- ・『開発論集』第100号発刊
- 10月 ・海外協定校連携シンポジウム 10月27日(金) 14:20～15:50
5号館5階50番教室
- ・海外協定校連携研究会議 10月27日(金) 16:00～17:00
4号館1階 地域連携推進機構室②
- 11月 ・地域連携推進機構研究会 11月4日(土) 14:30～16:30
1号館3階34番教室
- ・第37回開発特別講座 11月8日(水) 18:30～20:00
岩見沢市生涯学習センター
- ・第5回運営委員会 11月11日(土) メール会議
- ・専門図書館協議会北海道地区見学会 11月24日(金) 14:00～16:00
北広島市エコミュージアムセンター知新の駅
- ・『地域連携特別講座記録集』発刊
- 12月 ・開発研究所特別研究会 12月12日(火) 14:20～15:50
5号館6階60番教室
- 1月 ・『海外協定校連携シンポジウム記録集』発刊
- 3月 ・『開発論集』第101号発刊
- ・『60年史』発刊
- ・『開発研究所研究会記録集』発刊
- ・『開発特別講座記録集』発刊
- ・『地域連携推進機構研究会記録集』発刊
- ・『北海道市町村データベース(総合研究報告)』発刊

VII. 開発研究所規定

(総 則)

第1条 この規程は、北海学園大学学則第64条第2項に基づき、北海学園大学開発研究所(以下「本研究所」という。)に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

(事 業)

第3条 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
- (2) 図書資料の収集整理
- (3) 機関誌、文献資料、その他図書資料の編集、刊行

- (4) 官庁，会社その他の依頼による調査研究，翻訳等
  - (5) 研究発表会，講演会等の開催
  - (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業
- (構成員)

第4条 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所長
- (2) 研究員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員
- (6) 事務長
- (7) 係長
- (8) 事務職員

(所長及び研究員の選任)

第5条 所長は，本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき，学長がこれを任命する。

2 研究員は，本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て，学長がこれを任命する。

3 特別研究員は，本研究所の事業に適切な指導助言を得るために，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

4 嘱託研究員は，本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

5 客員研究員は，本研究所を利用して，広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合，本人の申請と学内外関係者の推薦に基づき，研究員会議の議を経て，学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

(任期)

第6条 所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし，引き続き4年を超えて在任することはできない。

2 研究員，特別研究員，客員研究員の任期は1年とする。ただし，再任を妨げない。

3 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

(職務)

第7条 所長は本研究所の事業を掌理し，本研究所を代表する。

2 研究員，特別研究員，嘱託研究員及び客員研究員は，本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

3 事務長は，所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

(研究員会議)

第8条 研究員会議は所長これを招集し、次の事項を審議決定する。

- (1) 本研究所の事業に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 特別研究員、嘱託研究員、客員研究員の委嘱に関する事項
- (4) その他重要な事項

(運営機関)

第9条 本研究所に運営委員会を設ける。

- 2 運営委員会は、各学部より推薦され、研究員会議において承認された研究員をもって構成する。
- 3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 運営委員会は、所長がこれを招集し、会議の議長に当たる。

- 2 運営委員会は、次の事項につき協議する。
  - (1) 本研究所の運営に関する事項
  - (2) 研究業務に関する事項
  - (3) その他必要な事項

(予 算)

第11条 本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

(細 則)

第12条 本研究所の利用に関する規則は別に定める。

- 2 本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規程は別に定める。

附 則

この規程は、昭和40年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

VIII. 開発研究所研究員（2017 年 4 月 1 日現在）

【人数】

- ・経済学部：44 名 ・経営学部：40 名 ・法学部：18 名 ・法務研究科：4 名
- ・人文学部：23 名 ・工学部：13 名 ・特別研究員：20 名 ・嘱託研究員：2 名
- ・客員研究員：4 名

VIII-1. 研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈経済学部〉 44 名

浅妻 裕 (経済政策)	石井 健 (西洋経済史)	板垣 暁 (日本経済論)
市川 大祐 (日本経済史)	一條 由紀 (フランス語)	上村 仁司 (英語リーディング)
歌代 崇史 (日本語教授法)	内田 和浩 (地域社会論)	宇土 至心 (金融経済論)
越後 修 (多国籍企業論)	大貝 健二 (経済地理学)	大屋 定晴 (社会経済学)
荻原 克男 (教育学概論)	神山 義治 (社会経済学基礎)	川村 雅則 (労働経済論)
北原 寛子 (ドイツ語)	木村 和範 (経済統計学)	栗林 広明 (哲学)
小坂 直人 (産業総論)	小林 淑憲 (社会思想史)	佐藤 敦紘 (ミクロ経済学)
佐藤 信 (非営利組織論)	徐 涛 (中国社会経済論)	田中 仁史 (マクロ経済学)
辻 弘範 (韓国・朝鮮語)	中囿 桐代 (社会保障論)	西村 宣彦 (地方財務論)
野口 剛 (財政学)	野崎 久和 (国際事情)	濱田 武士 (地域経済論)
早尻 正宏 (開発政策論)	平野 研 (発展途上国論)	福田 都代 (図書館概論)
古林 英一 (環境経済論)	逸見 宜義 (ミクロ経済学基礎)	松本 広幸 (英語リーディング)
三浦 京子 (英語リーディング)	水野 邦彦 (韓国社会経済論)	水野谷武志 (社会調査論)
宮入 隆 (食料・農業経済論)	宮島 良明 (国際経済論)	宮本 章史 (社会政策)
森下 宏美 (経済学史)	山田 誠治 (中小企業論)	

〈経営学部〉 40 名

青木千加子 (英語コミュニケーション)	赤石 篤紀 (ファイナンス)	浅村 亮彦 (教育心理学)
天笠 道裕 (経営情報)	伊熊 克己 (健康とスポーツの科学)	石井 耕 (企業行動)
石井 晴子 (総合実践英語)	石嶋 芳臣 (企業論)	伊藤 友章 (マーケティング)
今村 聡 (原価計算)	上田 雅幸 (情報処理)	浦野 研 (総合実践英語)
大石 雅也 (人的資源管理)	大平 義隆 (経営学概論)	春日 賢 (経営学説史)
小島 康次 (認知心理学)	近藤 弘毅 (経営史)	今野 喜文 (経営戦略)
佐藤 淳 (学習心理学)	佐藤 大輔 (経営管理)	佐藤 芳彰 (流通システム)

澤野 雅彦 (経営学原理)	下村 直樹 (マーケティング・コミュニケーション)	庄司 樹古 (簿記)
菅原 秀幸 (国際経営)	菅原 浩信 (非営利事業論)	鈴木 修司 (行動科学)
関 哲人 (経営統計学概論)	関谷 浩行 (管理会計)	高木 裕之 (財務会計)
田中 昭憲 (体育実技)	田中 勝則 (人間関係論)	田村 卓哉 (心的情報処理論)
内藤 永 (総合実践英語)	福永 厚 (経営科学)	古谷嘉一郎 (社会心理学)
増地あゆみ (組織心理学)	マツネ・マーク・マス (総合実践英語)	吉川 大介 (金融システム)
吉田 充 (健康とスポーツの科学)		

<法 学 部> 18 名

上野 之江 (英語コミュニケーション)	内山 敏和 (民法)	亀井 伸照 (体育実技)
官田 光史 (歴史学)	菊地 久 (日本政治史)	佐藤 克廣 (行政学)
鈴木 光 (行政法)	館田 晶子 (憲法)	樽見 弘紀 (公共政策論)
寺島 壽一 (憲法)	中村 敏子 (政治学)	中元 啓司 (商法)
秦 博美 (自治体法)	韓 永學 (マスコミ論)	本田 宏 (政治過程論)
山本健太郎 (現代政治学)	横山 純一 (地方財政論)	若月 秀和 (国際政治学)

<法務研究科> 4 名

大西 有二 (行政法)	松久三四彦 (民法)	矢吹 徹雄 (民事訴訟法)
四ッ谷有喜 (民法)		

<人 文 学 部> 23 名

上野 誠治 (英語学概論)	大石 和久 (映像論)	大谷 通順 (中国文学)
大森 一輝 (アメリカ史概論)	郡司 淳 (日本史概論)	小松かおり (文化人類学)
小柳 敦史 (ヨーロッパ文化概論)	菅 泰雄 (日本語学概論)	鈴木 英之 (日本文化概論)
須田 一弘 (文化人類学)	田中 綾 (日本文学史)	田中 洋也 (英語特講)
手塚 薫 (人類学)	寺田 吉孝 (ロシア語基礎)	テレンゴト・アイトル(文庫) (比較文学)
中川かず子 (日本語教授法)	仲松 優子 (ヨーロッパ史概論)	仲丸 英起 (ヨーロッパ史概論)
ブシャー・ジェレミ (英語コミュニケーション)	本城 誠二 (英語講読)	村中 亮夫 (地理学)
森川 慎也 (英米文学史)	米坂スザンヌ (英語音声学)	

<工 学 部> 13 名

足立 裕介 (建築材料)	石橋 達勇 (建築計画)	植松 武是 (構造力学)
魚住 純 (電子計測)	岡本 浩一 (都市計画)	上浦 正樹 (測量学)
切替 英雄 (言語学)	杉山 雅 (建築一般構造)	鈴木 聡士 (地域環境システム論)
高橋 伸幸 (地球科学)	武市 靖 (道路工学)	買買提力提甫 (世界の言語と文化)

山ノ井高洋（情報数理学）

VIII-2. 特別研究員 20名

安酸 敏眞（北海学園大学長）
朝倉 利光（北海学園大学前学長）
太田原高昭（元北海学園大学経済学部教授）
大場四千男（元北海学園大学経営学部教授）
奥田 仁（元北海学園大学経済学部教授）
笠嶋 修次（元北海学園大学経済学部教授）
神谷 順子（元北海学園大学経済学部教授）
神原 勝（元北海学園大学法学部教授）
北倉 公彦（元北海学園大学経済学部教授）
木村 保茂（元北海学園大学経済学部教授）
黒田 重雄（元北海学園大学経営学部教授）
小田 清（元北海学園大学経済学部教授）
高原 一隆（元北海学園大学経済学部教授）
田口 晃（元北海学園大学法学部教授）
竹田 正直（元北海学園大学経済学部教授）
千葉 卓（元北海学園大学法学部教授）
寺田 稔（元北海学園大学人文学部教授）
松田 光一（元北海学園大学法学部教授）
向田 直範（元北海学園大学法学部教授）
森 啓（元北海学園大学法学部教授）

VIII-3. 嘱託研究員 2名

江頭 伸佳
吉村 悠介

VIII-4. 客員研究員 4名

呉 泰 均
鈴木 敏正
福沢 康弘
藤中 敏弘

IX. 運営委員会

開発研究所所長 樽見 弘紀 (法学部教授)
運 営 委 員 小坂 直人 (経済学部教授)
菅原 秀幸 (経営学部教授)
菊地 久 (法学部教授)
寺田 吉孝 (人文学部教授)
山ノ井高洋 (工学部教授)

2017(平成 29)年度 開発研究所購入図書等一覧

1. 和図書 (登録番号順) : 78 冊

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048613	日本の統計 2017	総務省統計局	日本統計協会	2017.03	351/ NIH/2017
1048614	世界の統計：国際統計要覧 2017	総務省統計局	日本統計協会	2017.03	305.9/ SEK/2017
1048615	世界経済の潮流 2016年II	内閣府政策統括室	全国官報販売協 同組合	2017.02	332/SEK
1048616	世界年鑑 2017	共同通信社	日本経済新聞社	2017.03	059/ SEK/2017
1048617	地方財政白書 平成 29 年版	総務省	全国官報販売協 同組合	2017.04	349.21/ CHI/2017
1048618	地価公示 平成 29 年	国土交通省土地鑑定委 員会	住宅新報社	2017.04	334.6/ CHI/2017
1048619	中国農村統計年鑑 2016	中国統計局農村社会経 済調査司	中国統計出版社	2016.11	612.22/ CHU/2016
1048645	科学技術白書 平成 29 年版	文部科学省	全国官報販売協 同組合	2017.06	502.1/ KAG/2017
1048646	中国人口和就業統計年鑑 2016	国家統計局人口和就業 統計司	中国統計出版社	2017.01	358.22/ CHU/2016
1048647	中国東盟年鑑 2016	广西社会科学院 广西 社会科学界联合会	线装书局	2016.12	319.22023/ CHU/2016
1048656	中小企業白書 2017 年版	中小企業庁	日経印刷株式会 社	2017.06	335.3/ CHU/2017
1048657	環境白書 平成 29 年版	環境省	日経印刷株式会 社	2017.06	519.1/ KAN/2017
1048658	平成 29 年版 食料・農業・農村白書	農林水産省	日経印刷株式会 社	2017.06	610.5/ SHO/2017
1048660	中国山地過疎 50 年	中国新聞社	未来社	2016.12	318.6/ CHU
1048661	老いる東京	佐々木 信夫	角川親書	2017.03	318.736/ OIR
1048662	地域・自治体の復興行政・経済社会の課題：東日本大震災・岩手の軌跡から	桑田 但馬	クリエイツかも がわ	2016.11	349.2122/ CHI
1048663	雇用社会の危機と労働・社会保障の展望	矢野 昌浩, 脇田 滋, 木下 秀雄	日本評論社	2017.02	366.04/ KOY
1048664	「働く」ときの完全装備：15 歳から学ぶ労働者の権利	橋口 昌治, 肥下 彰 男, 伊田 広行	解放出版社	2016.11	366.14/ HAT

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048665	劣化する雇用：ビジネス化する労働市場政策	伍賀 一道,脇田 滋, 森崎 巖	旬報社	2016.07	366.21/ REK
1048666	教育とキャリア	石田 浩	勁草書房	2017.03	367.68/ KYO
1048667	先生、貧困ってなんですか？：日本の貧困問題レクチャーブック	自立生活サポートセンター・もやい	合同出版	2017.02	368.2/ SEN
1048668	地域福祉のエンパワメント：協働がつむぐ共生と暮らしの思想	加藤 博史, 小澤 亘	晃洋書房	2017.03	369.04/ CHI
1048669	共生社会の創出をめざして	淑徳大学創立50周年 記念論集刊行委員会	学文社	2016.08	369.04/ KYO
1048670	原発被災地の復興シナリオ・プランニング	金井 利之, 今井 照	公人の友社	2016.11	369.31/ GEN
1048671	気仙沼と東京で生まれた絆：“支え、支えられる”から“ともに高め合う仲間”へ	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉協議会	2017.01	369.31/ KES
1048672	「子どもの貧困」解決への道：実践と政策からのアプローチ	浅井 春夫	自治体研究社	2017.02	369.4/ KOD
1048770	日本の職業訓練及び職業教育事業のあり方に関する調査研究報告書	連合総合生活開発研究所	連合総合生活開発研究所	2011.09	366.29/ NIP
1048853	異文化間を移動する子どもたち：帰国生の特性とキャリア意識	岡村 郁子	明石書店	2017.02	371.5/ IBU
1048854	はじめてのエネルギー環境教育	日本エネルギー環境教育学会	エネルギーフォーラム	2016.07	375/HAJ
1048855	21世紀型学習のリーダーシップ：イノベティブな学習環境をつくる	OECD教育研究革新センター編著；斎藤里美	明石書店	2016.09	375.1/ NIJ
1048856	日本と韓国における多文化共生教育の新たな地平：包括的な平和教育からホリスティックな展開へ	孫 美幸	ナカニシヤ出版	2017.02	375.3/ NIP
1048857	哲学する子どもたち：バカロレアの国フランスの教育事情	中島 さおり	河出書房新社	2016.11	376.335/ TET
1048858	「化学」で考える：環境・エネルギー・廃棄物問題	村田 徳治	化学工業日報社	2016.11	430/ KAG
1048859	地図でみる日本の健康・医療・福祉	宮澤 仁編著；稲田七海	明石書店	2017.03	498.059/ CHI
1048860	日本の医療と介護：歴史と構造，そして改革の方向性	池上直己	日本経済新聞社出版	2017.04	498.13/ NIP
1048861	地方創生とエネルギーミックス：エコシティ，スマートシティの推進事例	波形 克彦, 小林 勇治	同友館	2016.07	501.6/ CHI
1048862	エネルギー政策の新展開：電力・ガス自由化に伴う課題の解明	木船 久雄, 西村 陽, 野村 宗訓	晃洋書房	2017.03	501.6/ ENE

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048863	エネルギーと経済、そして人間	石田 葉月	大学教育出版	2017.02	501.6/ ENE
1048864	原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済：東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか	馬奈木 俊介	ミネルヴァ書房	2016.07	501.6/ GEN
1048865	ママと若者の起業が変えたドイツの自然エネルギー	海南 友子	高文研	2016.08	5016./ MAM
1048866	ニュースが面白くなるエネルギーの読み方	堀 史郎, 黒沢 厚志	共立出版	2016.06	501.6/ NEW
1048867	再生可能エネルギーで地域を変える	久保田 健, 神本 正行	弘前大学出版会	2017.02	501.6/ SAI
1048868	再生可能エネルギー技術	藤井 照重	森北出版	2016.12	501.6/ SAI
1048869	再生可能エネルギーと国土利用：事業者・自治体・土地所有者間の法制度と運用	高橋 寿一	勁草書房	2016.07	501.6/ SAI
1048870	ドイツのコンパクトシティはなぜ成功するのか：近距離移動が地方都市を活性化する	村上 敦	学芸出版社	2017.03	518.8/ DOI
1048871	人にやさしい都市（まち）づくり：環境先進国の取り組み	長谷川 三雄	八千代出版	2016.12	519.1/ HIT
1048872	下北『核』半島のいま	鎌田 慧, 伊藤 奈々恵, 山本 武彦, 藤本一美, 齋藤 雄志	志學社	2016.10	539.091/ SHI
1048873	スマートコミュニティのためのエネルギーマネジメント	スマートグリッド編集委員会	大河出版	2016.08	543.1/ SMA
1048874	図解次世代火力発電：環境性・経済性を両立する実用化への道	高橋 毅	日刊工業新聞社	2016.09	543.4/ ZUK
1048875	原子力発電と日本社会の岐路：聖書と共に考える混成型共生社会と脱原発	姜 尚中, 上山 修平著；日本クリスチャン・アカデミー関西セミナーハウス活動センター	新教出版社	2017.03	543.5/ GEN
1048876	核惨事！：東京電力福島第一原子力発電所過酷事故被災事業者からの訴え	渡辺 瑞也	批評社	2017.02	543.5/ KAK
1048877	是か非か！日本の原子力発電：安全性・廃棄物処理・コスト問題の革新的な改善策はあるのか？	北川 浩一郎著；次世代エネルギー開発協会	丸善プラネット	2016.10	543.5/ ZEK
1048878	キーワードで読みとく現代農業と食料・環境	小池 恒男, 新山 陽子, 秋津 元輝	昭和堂	2011.05	611/KEY
1048879	農協改革・ポスト TPP・地域	田代 洋一	筑波書房	2017.03	611.1/ NOK
1048880	北海道から農協改革を問う	小林 国之	筑波書房	2017.01	611.6/ HOK

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048881	「農企業」のアントレプレナーシップ：攻めの農業と地域農業の堅持	小田 滋晃, 坂本 清彦, 川崎 訓昭	昭和堂	2016.12	611.7/ NOK
1048882	ローカル鉄道という希望：新しい地域再生, はじまる	田中 輝美	河出書房新社	2016.08	686.21/ LOC
1048883	スポーツのちから：地域をかえるソーシャルイノベーションの実践	松橋 崇史, 金子 郁容, 村林 裕	慶応義塾大学出版会	2016.10	780.21/ SPO
1048898	国土交通白書 2017	国土交通省	日経印刷株式会社	2017.07	601.1/ KOK/2017
1048899	平成 29 年版 子供・若者白書	内閣府	日経印刷株式会社	2017.07	369.4/ KOD/2017
1048900	住民基本台帳人口要覧 I (平成 29 年版)	国土地理協会	国土地理協会	2017.08	358.1/ JUM/2017-1
1048901	住民基本台帳人口要覧 II (平成 29 年版)	国土地理協会	国土地理協会	2017.08	358.1/ JUM/2017-2
1048902	平成 29 年版 日本の防衛 防衛白書	防衛庁	全国官報販売協同組合	2017.08	392.1/ BOE/2017
1048903	平成 29 年版 経済財政白書	内閣府	全国官報販売協同組合	2017.08	332.1/ KEI/2017
1048904	世界経済の潮流 2017 年 I	内閣府政策統括室	全国官報販売協同組合	2017.09	332/SEK
1048915	中国畜牧獣医年鑑 2015	中国畜牧兽医年鉴编辑部	中国农业出版社	2016.12	640.22/ CHU/2016
1048916	観光白書 平成 29 年版	国土交通省 観光庁	全国官報販売協同組合	2017.09	689.21/ KAN/2017
1048918	中国漁業統計年鑑 2016	農業部漁業局	中国統計出版社	2017.05	660.59/ CHU/2017
1048928	労働経済白書 平成 29 年版	厚生労働省	全国官報販売協同組合	2017.09	366.021/ ROD/2017
1048929	全国市町村要覧 平成 29 年版	市町村要覧編集委員会	第一法規	2017.11	318.2/ ZEN/2017
1048943	中国統計年鑑 2016	中華人民共和国国家統計局	中国統計出版社	2017.09	352.2/ CHU/2017
1048944	類似団体別市町村財政指数表 (平成 27 年度版)	地方財務協会	地方財務協会	2017.10	349.2/ RUI/2017
1048945	平成 29 年版 厚生労働白書	厚生労働省	全国官報販売協同組合	2017.11	498.1/ KOS/2017
1048946	土地白書 (平成 29 年版)	国土交通省	全国官報販売協同組合	2017.11	334.6/ TOC/2017
1048953	建設業一人親方と不安定就業：労働者化する一人親方とその背景	柴田 徹平	東信堂	2017.02	510.95/ KEN
1048954	北海道農協年鑑 平成 30 年版	道農務部・北農連	北海道協同組合通信社	2017.12	611.611/ HOK/2018

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048966	北の大地に挑む農業教育の軌跡	「北海道における農業教育の軌跡」編集委員会	北海道協同組合 通信社	2013.10	610.7/ KIT
1048967	検証・平成の大合併と農山村	佐藤 康行	農山漁村文化協会	2013.10	P361.76

2. 洋図書 (登録番号順) : 3冊

登録番号	書名	著者名	発行者	発行年	請求記号
1048800	StatisTISches Jahrbuch Osterreichs (2016)	Oesterreich AU	GmbH, Oesterreich GmbH, AU	2016	353.56/ STA/2016
1048806	StatisTISches Jahrbuch Osterreichs (2017)	Oesterreich AU	GmbH, Oesterreich GmbH, AU	2017	353.56/ STA/2017
1049112	StatisTISches Jahrbuch Osterreichs (2018)	Oesterreich AU	GmbH, Oesterreich GmbH, AU	2018	353.56/ STA/2018

3. 北海道新聞 DVD

- ①(北海道新聞 平成28年版11地区) DVD:22枚
 ②(北海道新聞 平成3年・4年版2地区) DVD:2枚
 ③(北海道新聞 平成5年・6年版11地区) DVD:11枚
 ④(北海道新聞 平成7年・8年版1地区) DVD:1枚

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1048807	パソコンで読む北海道新聞 近郊版 2016年1月～6月	札幌市内 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048808	パソコンで読む北海道新聞 近郊版 2016年7月～12月	札幌市内 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048809	パソコンで読む北海道新聞 振版 2016年1月～6月	室蘭・胆 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048810	パソコンで読む北海道新聞 ホーツク版 2016年1月～6月	北見・オ DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048811	パソコンで読む北海道新聞 ホーツク版 2016年7月～12月	北見・オ DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048812	パソコンで読む北海道新聞 振版 2016年7月～12月	室蘭・胆 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048813	パソコンで読む北海道新聞 志版 2016年1月～6月	小樽・後 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048814	パソコンで読む北海道新聞 志版 2016年7月～12月	小樽・後 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048815	パソコンで読む北海道新聞 島・桧山版 2016年1月～6月	函館・渡 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048816	パソコンで読む北海道新聞 島・桧山版 2016年7月～12月	函館・渡 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048817	パソコンで読む北海道新聞 室版 2016年1月～6月	釧路・根 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048818	パソコンで読む北海道新聞 室版 2016年7月～12月	釧路・根 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048819	パソコンで読む北海道新聞 2016年1月～6月	空知版 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048820	パソコンで読む北海道新聞 2016年7月～12月	空知版 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048821	パソコンで読む北海道新聞 川版 2016年1月～6月	旭川・上 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048822	パソコンで読む北海道新聞 川版 2016年7月～12月	旭川・上 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048823	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2016年1月～6月	帯広・十 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048824	パソコンで読む北海道新聞 勝版 2016年7月～12月	帯広・十 DVD	北海道新聞社	(株)マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1048825	パソコンで読む北海道新聞 日高版 2016年1月～6月	DVD	苫小牧・	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048826	パソコンで読む北海道新聞 日高版 2016年7月～12月	DVD	苫小牧・	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048827	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2016年1月～6月	DVD	留萌・宗	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1048828	パソコンで読む北海道新聞 谷版 2016年7月～12月	DVD	留萌・宗	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049088	パソコンで読む北海道新聞 日高版 平成3年1月～平成4年12月	DVD	苫小牧・	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049089	パソコンで読む北海道新聞 谷版 平成3年1月～平成4年12月	DVD	留萌・宗	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049090	パソコンで読む北海道新聞 札幌市内近郊版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	札幌市内	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049091	パソコンで読む北海道新聞 振版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	室蘭・胆	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049092	パソコンで読む北海道新聞 ホーツク版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	北見・オ	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049093	パソコンで読む北海道新聞 志版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	小樽・後	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049094	パソコンで読む北海道新聞 島・松山版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	函館・渡	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049095	パソコンで読む北海道新聞 室版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	釧路・根	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049096	パソコンで読む北海道新聞 平成5年1月～平成6年12月	DVD	空知版	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049097	パソコンで読む北海道新聞 旭川・上川版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	旭川・上	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049098	パソコンで読む北海道新聞 勝版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	帯広・十	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049099	パソコンで読む北海道新聞 日高版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	苫小牧・	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049100	パソコンで読む北海道新聞 谷版 平成5年1月～平成6年12月	DVD	留萌・宗	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK
1049101	パソコンで読む北海道新聞 札幌市内近郊版 平成7年1月～平成8年12月	DVD	札幌市内	北海道新聞社 (株)マイクロフィッシュ	071/HOK